

情報社会における家庭生活の変容(中ノ報) - 有識者と I N S 実験地域
主婦との比較 -

相模女大 三宅栄子 木村静枝

杉野女大 武長備行 情報通信総合研究所 石田米和

目的 現在 進行しつつある高度情報社会では、いわゆるニューメディアがその中心的役割を果たすと秀之うれであり、それが家庭生活にも大きな影響を及ぼすと予測されている。加速的に情報化の波に洗われようとしている時、“われわれの家庭生活にとって、真に意味のある情報化とは何か。”と明確にする必要があると考之、昭和59年9月から I N S (高度情報通信システム) の実験が開始された三鷹市、武蔵野市に所在した。 “ユーザーにとってのニューメディアとは何か。”を採り出し、実験地域的主婦に対して調査を行った。昭和60年には有識者に対しては調査を行った。この両調査を比較、検討を行うこととした。

方法 I N S 実験地域における主婦を対象として、個別面接法によるアンケート調査、有識者に対しては、郵送によるアンケート調査を行った。

結果 I N S 実験地域における主婦300人(モニター150人、非モニター150人)に配布、回収数197、回収率65.6%。有識者は、日本家政学会、日本消費者教育学会、消費者関連専門会議、日本ヒープ協議会、民間の消費者団体、自治体の消費者団体から各50名ずつ、計300配布、回収数220、回収率73.3%であった。

ニューメディア機器の認知度は、有識者のパソコン、ワープロ、ファクシミリなどについて高く、いわゆるキヤプレンなどのニューメディア機器については、実験地域のモニター主婦が高く、有識者はまだ低い状況にあった。また、ホームショピングについては、モニター主婦が利用してみたいと思う人が最も多く、次に有識者が利用してみたいという結果であった。利用された商品やサービスについても違いがみられた。